

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月19日現在

機関番号：83903

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12968

研究課題名(和文) 向社会的関係性に基づく認知症の社会的リハビリテーションの提案

研究課題名(英文) Proposal of prosocial relation-based rehabilitation

研究代表者

牧 陽子 (MAKI, Yohko)

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター・長寿医療研修センター・室長

研究者番号：60642303

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：認知症の早期診断が推奨され、軽度認知障害・認知症の軽度の段階で診断を受ける人が増えているが、介護保険サービスの対象とされるまでの期間の支援はあまり提案されていない現状にある。本研究では、認知症予防・支援活動への参加意欲、および、軽度認知症と診断された場合に、本人が自ら決定し、支援を求める行動を可能にする本人側の要因に関する意識調査を実施し、その結果に基づいて、地域社会での向社会的関係性に基づいた社会的リハビリテーションの提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、地域への愛着を高め、地域活動全般を活発化していくことは、認知症予防・支援活動も活発化していくことにつながり、そうした活動に、認知症当事者も積極的に参加していくことで、さらに、認知症を包摂する地域づくりの推進が期待されることが示唆された。また、認知症を包摂する地域では、認知症当事者も積極的に地域に支援を求めていくことも期待される。このように、認知症を包摂する地域づくりでは認知症当事者の自己開示・積極的な地域参加も進んでいく、という好循環がおこる可能性が示唆され、この成果は、認知症にやさしい地域づくりの推進に役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Increased emphasis on early detection of dementia has led to a rise in the diagnosis of early stage dementia and mild cognitive impairment. Despite this increase, there are currently no pharmacological interventions to cure the disorder at this stage, and evidence of non-pharmaceutical approaches enhancing cognitive function is lacking.

In the present study, we conducted online surveys to identify factors, such as offering financial incentives, that determine willingness to participate in dementia prevention and support activities. We also assessed the importance of community attachment and participation in community activities in improving quality of life. A survey was also conducted to identify factors that promote support seeking, assuming that the subjects were diagnosed with mild dementia. Based on our survey results, we proposed pro-social relationship-based rehabilitation in the community to improve quality of life for patients with dementia and their families.

研究分野：認知症

キーワード：dementia dementia rehabilitation prosocial rehabilitation social inclusion

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

認知症の早期診断が推奨され、軽度認知障害・認知症の軽度の段階で診断を受ける人が増えているが、介護保険サービスの対象とされるまでの期間の支援はあまり提案されていない。認知症の早期診断・早期対応は、適切な支援を受けることにより認知症の進行を緩やかにすることを目的としているが、継続して通院し投薬を受けていても、地域で生活していくにあたって適切な支援が得られず、地域資源にもつながらないケースも少なく無い。その一方、認知症を包摂する地域作りの重要性の認識も高まり、認知症の地域での啓発も推奨されている。そうした中、地域において、認知症本人・家族の生活の質(QOL)を高めるとともに、地域住民の認知症支援への参加意欲を高める地域支援・リハビリテーションの提案が求められている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)で基本理念として提示された「認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることのできる社会の実現」に向け、認知症予防・支援活動への参加意欲を規定する要因を明らかにすることである。2017年調査は地域への愛着および地域活動への参加の影響、2018年調査は金銭的なインセンティブの影響を明らかにすることを目的としている。さらに2018年調査では、認知症の初期と診断された場合に、本人が自ら決定し、支援を求める行動を可能にする本人側の要因を明らかにすることを目的として実施した。

### 3. 研究の方法

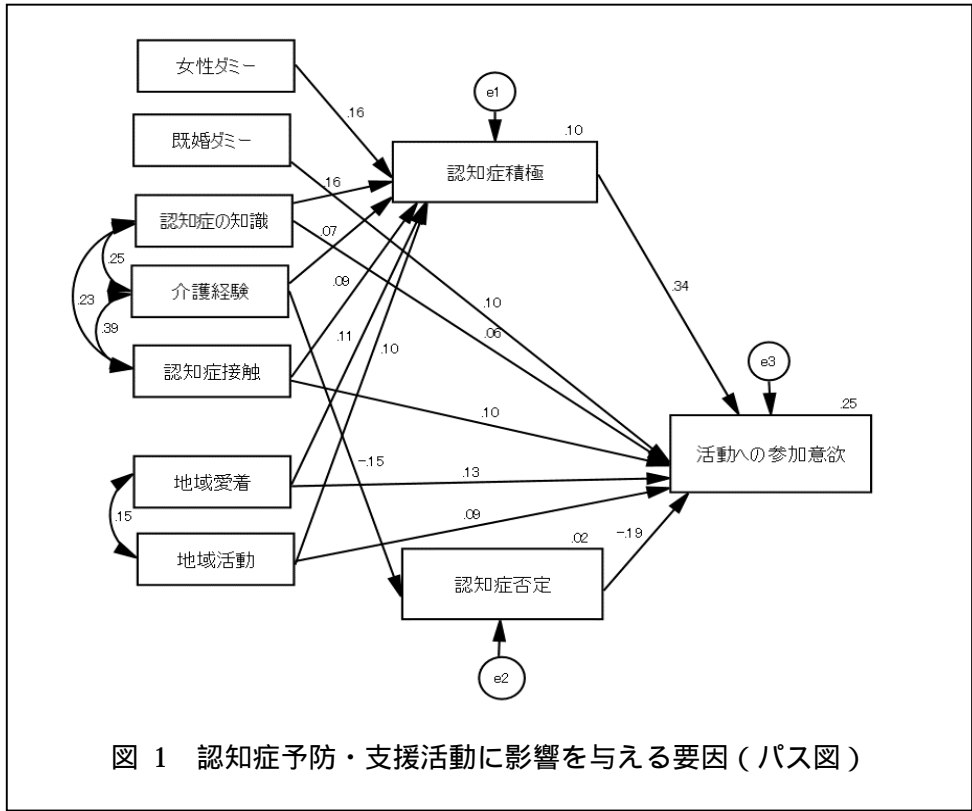
2017年調査では、20歳以上の男女1,693人を対象に全国規模のWebアンケート調査を実施し、(1)属性、(2)認知症への関与(知識、介護経験、接触の有無)、(3)認知症及び認知症の人への態度、(4)地域への関与(地域愛着、地域活動への参加)、(5)認知症予防・支援活動への参加意欲を尋ねた。2017年調査は国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得ている(承認番号980)。

2018年には一般の60歳以上男女1500名を対象としたweb調査を行った。質問内容は、(1)属性(2)認知症及び認知症の人への態度(22項目)(3)診断後の行動(18項目)、(4)認知症予防、支援活動への参加意欲である。(3)は初期の認知症と診断されたと仮定した場合の行動、(4)の参加意欲の設問は、インセンティブの種類が被験者にrandomに割り当てられ、予防活動については、インセンティブ無か少額のポイント付与の2種類、支援活動についてはインセンティブ無、少額の謝礼、将来家族や自分が同様のサービスを受けられる(時間預託)の3種類のインセンティブが設定された。なお、2018年調査は法政大学大学院政策創造研究科の倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号008)。

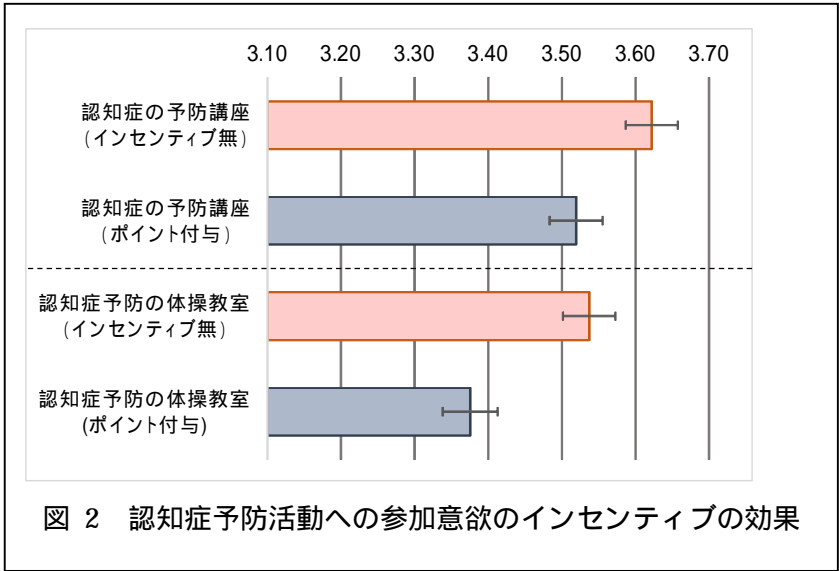
### 4. 研究成果

2017年調査の結果、認知症および認知症の人に対する態度の探索的因子分析では、認知症への積極性と認知症の否定の2つの因子が抽出された。抽出された因子を従属変数とした重回帰分析は、地域愛着および地域参加が認知症に対する態度にプラスの効果を及ぼすことが明らかになった( $p < .001$ )。さらに、認知症予防、支援活動への参加意欲を従属変数とした階層的重回帰分析の結果、地域愛着と地域参加が、認知症への態度を媒介して参加意欲に有意な影響( $p < .001$ )を与えるとともに、直接的にも有意な影響( $p < .001$ )を与えていた(図1)。

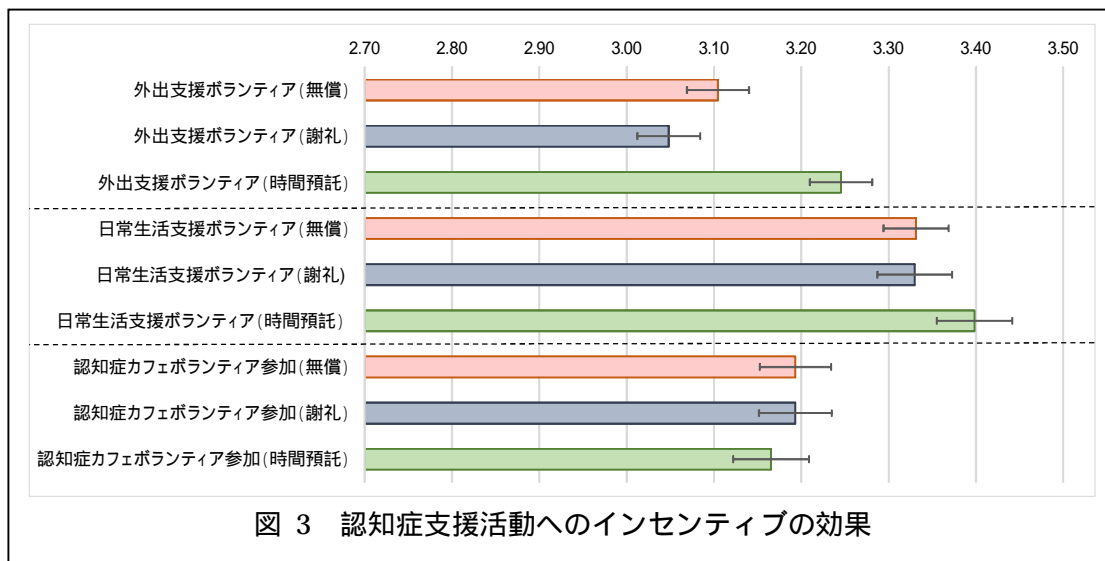
すなわち、地域愛着と地域参加は認知症に対する積極的態様の規定要因となり、さらに認知症に対する積極的態度を介して間接的に認知症予防・支援活動への参加意欲に影響を及ぼすとともに直接的にもプラスの影響を与えていた。これらの知見は、地域愛着の強化と地域活動への参加の促進が、認知症予防の促進と地域社会における支援活動につながり、認知症の認識を高めることを示唆している。



2018年調査では、金銭的インセンティブが活動への参加意欲に正の影響を与えるという仮説とは逆に認知症予防活動への参加意欲に負の影響を与え(図2)、認知症の支援活動の参加意欲には有意な影響がほとんどなかった。また、外出支援や日常生活支援には謝礼よりも時間預託が選好されたが、サービスの受給が基本的に無料である認知症カフェでの活動については差が見られなかった(図3)。



注) 横軸の数字は1「全く参加したくない」を1点「あまり参加したくない」2点、「どちらともいえない」を3点「やや参加したい」を4点、「参加したい」を5点とした際の平均値。エラーバーは標準誤差。



注) 横軸の数字は1「全く参加したくない」を1点「あまり参加したくない」2点、「どちらともいえない」を3点「やや参加したい」を4点、「参加したい」を5点とした際の平均値。エラーバーは標準誤差。

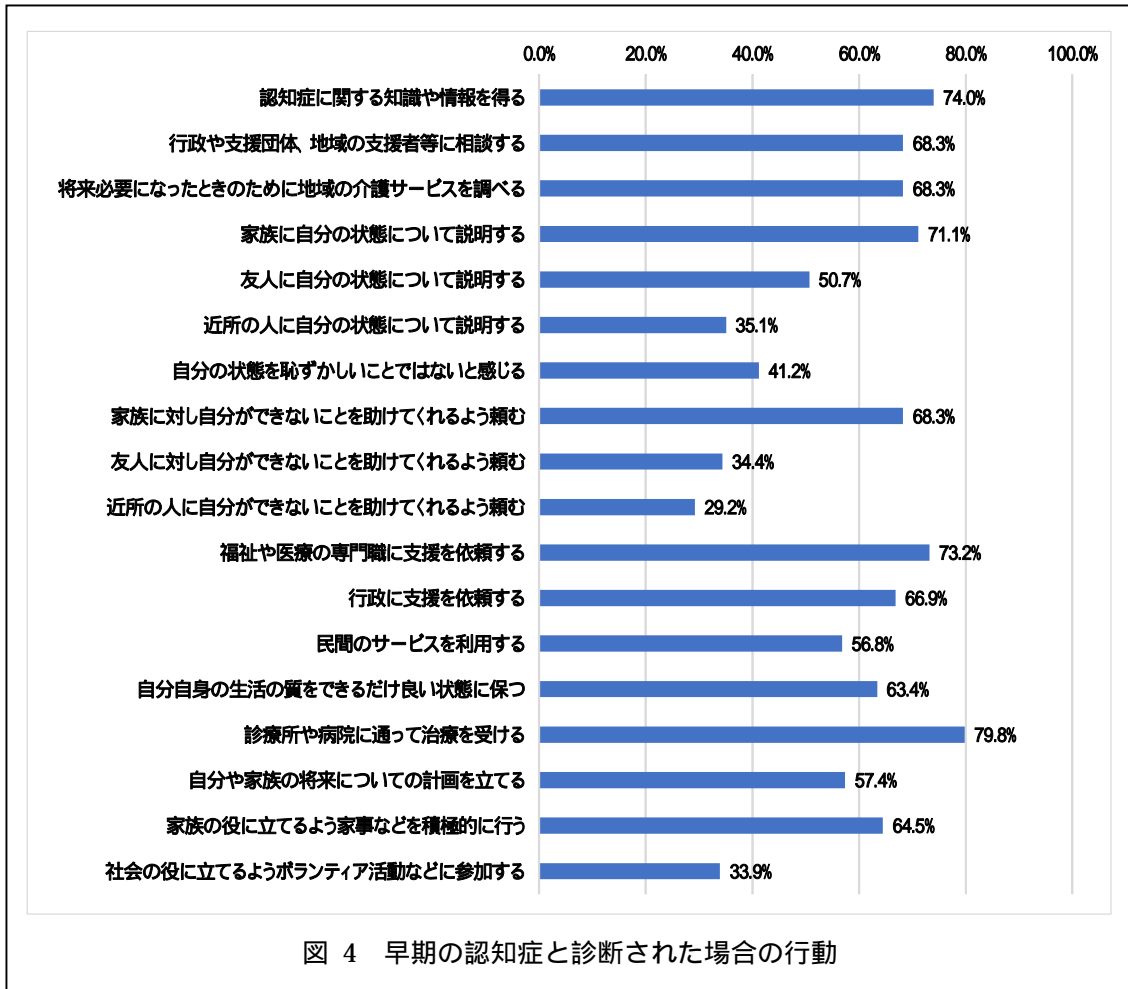
予防活動においては金銭的インセンティブが内発的動機付けを低め、結果的に参加意欲が低くなった可能性が考えられる。また高齢者は援助活動を行うことで他者とのつながりを感じ、自尊心を高める効果があるが、謝礼という金銭的インセンティブはこのような効果を損なう可能性があると考えられ、金銭よりも間接的な時間預託が選好されたと考えられる。

また、早期の認知症と診断された場合の行動については、自ら情報にアクセスし、治療を受けて、QOLの最大化を図る「自助行動」と、自分の状態に偏見を持たずに周囲の人に自分の状態を説明し、支援を求める「自己開示」の行動の2つの次元が抽出された。そして「自助行動」は可能であるという回答が多いのに対し、「自己開示」の行動には消極的であることが示された(図4)。自助行動を可能にする要因として、性別( $\beta=0.100, P<0.001$ )、学歴( $\beta=0.074, P<0.01$ )、認知症の受容( $\beta=0.404, P<0.001$ )、認知症予防( $\beta=0.174, P<0.001$ )が有意な影響を与えていた。自己開示の要因としては、認知症の受容( $\beta=0.473, P<0.001$ )、認知症予防( $\beta=0.171, P<0.001$ )のみが有意であった。

「診療所や病院に通って治療を受ける」ことができるという回答が最も多かったことから、早期診断を早期支援につなげるためには医療職の役割が重要であることが示唆される。また、認知症の人の受容や予防への取り組みは、自分が認知症と診断された場合に、自助努力につながるだけでなく、周囲に援助を求める自己開示を容易にし、早期支援につながることを示唆された。

以上の調査より、地域の愛着を高め、地域活動への参加を推進していくことが、認知症を包摂していく地域づくりにつながることを示唆された。さらに、認知症予防・支援活動には、金銭的なインセンティブではなく、時間預託が選好されていることから、互助・互恵の発想で地域活動を活発化させる可能性も考えられる。また、軽度認知症となったことを想定した調査では、医療行為を求める自助に対して、地域に支援を求めていく自己開示は消極的であることが示されたが、認知症予防の取り組みが進められ、同時に認知症を受容する地域では、認知症当事者から地域へ支援を求めていくことも期待されると考えられる。これらの結果から、地域への愛着を高め、地域活動全般を活発化していくことは、認知症予防・支援活動も活発化していくことにつながり、そうした活動に、認知症当事者も積極的に参加していくことで、さらに、認知症を包摂する地域づくりが推進されていくことが期待されると考えられる。そして、認知症を包摂する地域では、認知症当事者も積極的に地域に支援を求めていくことも期待される。

このように、認知症を包摂する地域づくりでは認知症当事者の自己開示・積極的な地域参加も進んでいく、という好循環がおこる可能性が調査から示唆されている。



注)「できると思う」「ややできると思う」と回答した割合を示した

これらの調査を踏まえて、地域活動に参加し、地域貢献活動をすることによる認知症予防<sup>1</sup>、また、軽度の段階では地域参加が認知症リハビリテーションとして生活の質を高めていくことを提案する展望論文を発表した<sup>2</sup>。

分担研究者の吉田は「多世代交流の場づくり」を提案し、所属大学近隣のデイサービス事業所において、発達障害児の認知機能評価と発達支援のために開発したゲーム課題を用いて、楽しみながら予防・認知症進行予防に取り組んでいる。また、地域の社会福祉法人と子ども食堂を運営し、高齢者も参加することで、4世代交流の場とする活動を展開している。小川は、「作業活動を通じた主体的参加の場づくり」を提案している。中山間地区の公民館で多職種が連携し、認知症当事者を含む高齢者が、地域特性を生かした活動（杉の木を使用したしゃもじの作成）を行い、販売まで行っている。こうした活動により、認知症の人も包摂する活気あるコミュニティが形成されている。これらの活動のように、地域の活動に高齢者・認知症当事者が積極的に参加をし、活動をともしながらお互いの理解を深めていくことが、認知症支援につながり、また、活動が地域に定着していく中で、認知症への理解も深まり、当事者の自己開示、積極的に地域に支援を求めていく姿勢にもつながっていくことも期待されると考えられる。

< 引用文献 >

1. Maki Y. Proposal for the empowerment of interdependent self-management support for people with dementia. *Journal of Geriatric Care and Research* (査読有り), 6: 2019, 3-8.
2. Maki Y, Sakurai T, Okochi J, Yamaguchi H, Toba K. Rehabilitation to live better with dementia. *Geriatrics & Gerontology International* (査読有り), 18(11):2018, 1529-1536.

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

1. Maki Y, Hattori H. Rehabilitative Support for Persons with Dementia and Their Families to Acquire Self-Management Attitude and Improve Social Cognition and Sense of Cognitive Empathy. *Geriatrics* (査読有り), 4: 2019, 26; doi:10.3390/geriatrics4010026
2. Takao M, Maki Y. *Effects of attachment to and participation in the community on motivation to participate in dementia prevention and support activities: Analysis of web survey data.* *Psychogeriatrics* (査読有り), 19(3): 2019, 236-245.
3. Yamaguchi T, Maki Y, Yamaguchi H. Gullibility may be a warning sign of Alzheimer's disease dementia. *International Psychogeriatrics* (査読有り), 31(3):2019, 363-370
4. Maki Y. Proposal for the empowerment of interdependent self-management support for people with dementia. *Journal of Geriatric Care and Research* (査読有り), 6: 2019, 3-8.
5. Maki Y. Accepting a dementia diagnosis: support for daily living as a non-pharmacological approach. *Opinion in Open Access Journal of Gerontology & Geriatric Medicine* (査読有り), 4(5): 2019, 1-5 DOI: 10.19080/OAJGGM.2018.04.555646
6. Maki Y, Endo H. The Contribution of occupational therapy to building a dementia positive community. *British Journal of Occupational Therapy* (査読有り), 84(10):2018, 566-570.
7. Maki Y, Sakurai T, Okochi J, Yamaguchi H, Toba K. Rehabilitation to live better with dementia. *Geriatrics & Gerontology International* (査読有り), 18(11):2018, 1529-1536.
8. Maki Y. Preventing dementia through community involvement and altruistic behaviors. *The Journal of Prevention of Alzheimer's Disease* (査読有り), 5(4):2018, 259-260.
9. Maki Y. A reappraisal of the evidence of non-pharmacological intervention for people with dementia. *Journal of Geriatric Care and Research* (査読有り), 5(2):2018, 41-42.
10. Terada S, Nakashima M, Wakutani Y, Nakata K, Kutoku Y, Sunada Y, Kondo K, Ishizu H, Yokota O, Maki Y, Hattori H, Yamada N. Social problems in daily life of patients with dementia. *Geriatrics & Gerontology International* (査読有り), 19(2):2018, 113-118

## 6 . 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：高尾 真紀子 ローマ字氏名：(TAKAO, Makiko)  
所属研究機関名：法政大学； 部局名：政策創造研究科； 職名：教授  
研究者番号：30768437

研究分担者氏名：吉田 弘司；ローマ字氏名：(YOSHIDA, Koji)  
所属研究機関名：比治山大学； 部局名：現代文化学部； 職名：教授  
研究者番号：00243527

研究分担者氏名：小川 敬之； ローマ字氏名：(OGAWA, Noriyuki)  
所属研究機関名：京都橘大学； 部局名：健康科学部； 職名：教授  
研究者番号：50331153

研究分担者氏名：山口 智晴； ローマ字氏名：(YAMAGUCHI, Tomoharu)  
所属研究機関名：群馬医療福祉大学； 部局名：リハビリテーション学部  
職名：教授； 研究者番号：50641461